

### 空港脱炭素や洋上風力など全日空商事が推進する再エネ事業

#### 再生可能エネルギー事業化推進室長 瀧上順也氏に聞く

全日空商事は、今年4月に新たな組織「再生可能エネルギー事業化推進室」を発足させた。ANAグループにおいて商社事業を手がける全日空商事では、航空・非航空分野で培った様々なノウハウや知見を活かし、空港の脱炭素化や、洋上風力発電分野などにおけるプロジェクトの創出やサービスの提供を新たな事業として推進する。再生可能エネルギー事業化推進室を新たに発足させた狙いや具体的に取り組む事業の内容などについて、室長の瀧上順也氏にお話を伺った。

―再生可能エネルギー事業化推進室を発足させた狙いをお聞かせください

瀧上 再生可能エネルギーの事業推進に向けて、2020年度に事業化に向けた検討を開始した。ちょうどこの頃は、コロナ禍により航空業界も厳しい時期で、今後そうした厳しい時期にも事業として成り立つものを、将来も見据えて新たに生み出す必要があった。2021年度にはプロジェクトとして活動し、事業化するためには何をやっていくかという具体的な話がなされ、それを見出すことができたため、今年度に再生可能エネルギー事業化推進室の発足に至った。

―再エネの中でも具体的にどのようなことに取り組まれるのでしょうか

瀧上 現在の取り組みは、3つある。ひとつは空港の脱炭素化推進計画に関する取り組みで、空港への再エネ機器導入支援や、協議会への参加、メーカーとも協力して空港への再エネ機器設置、導入などに関する提案を行っている。ふたつ目は洋上風力発電分野で、これは当社が発電事業者となるわけではなく、コンサルティングのサービスを手掛ける。そしてもうひとつは、ある地域でのバイオガス事業への関与と、電気自動車(EV)の導入支援になる。

3つの取り組みのうち、空港の脱炭素化については、再エネ機器の導入と事業化の可能性について、空港関係者や各地の自治体と現在協議を進めている。これは空港およびその周辺エリアを含めた地域の脱炭素化に加えて、レジリエンスの強化にも貢献でき

ることが期待される。空港からの温室効果ガス排出量を2030年に約半減、また2050年にはネットゼロとする目標が国土交通省からも掲げられているが、どうやって達成すれば良いのかと、空港関係者も自治体もお困りごとを抱えている。再エネ機器を提供するメーカー側も、空港では色々な規制があることや、どこに提案や話を持ちかければ良いのかわからないという

悩みを持たれている。そこで航空会社の商社部門である我々が優れた商品を適材適所で、メーカーと空港関係者や自治体の間に立ち、お困りごとや悩みをクリアにし、導入に向けて協議を進める。現在は約10カ所の空港や自治体と協議を進めており、中には入札や公募も開始されているところも出てきており、そこにも参加をしている。

再エネ機器導入は、一気に導入されるものではなく、また足元では照明をLED化するなどの省エネの動きにとどまり、なかなか大きく脱炭素化につながっていないケースが多いのが現状となっている。再エネ機器は、調査導入を経て検証をしたうえで、その後本格的に導入されることもある。また調査導入などの前段のフェーズとなる、空港脱炭素化計画の策定でも我々がお手伝いをすることもある。さらに、脱炭素・再エネ分野のベンチャーやスタートアップ企業へ投資や出資することも視野に入れ、我々はそうした企業とも積極的に協議をしている。



瀧上順也氏

洋上風力発電に関しては、回転体である風車の技術やサプライチェーンが、航空機のものと同親和性があるというコンサルティング会社のレポートもある。さらに当社には、航空機部品を扱う部署があり、ここではサプライチェーンマネジメントや貿易実務を行っている。加えて、ANAにおいて航空機のO&M(オペレーション&メンテナンス)のノウハウがビジネスにもつながる部分があると考えており、洋上風力発電事業者に向けてコンサルティング事業を手掛けている。航空機同様、風力発電機器が海外製のものであり、これを日本でどのように調達し、どのように日本へ輸送するか、また適正在庫の運用や航空機技術の転用などについて、発電事業者と協議をしている

なお、洋上風力発電の公募では、地域創生の取り組みについても評価のポイントになるが、全日空商事グループは、地域の名産品の販売を手掛ける事業があり、またANAの地域支店も

各地にあり、それらの強みを生かしたノウハウを結びつけて活動している。さらにANAグループでは、ふるさと納税事業を手掛けるグループ会社もあり、地域の名産品を活用したご提案などで、地域創生において協力しているところがあると考えている。

3つめのバイオガス発電事業の取り組みについては、ANAが就航しているある地域において、家畜排泄物由来のメタンガス発電のプロジェクトに参画している。この事業を担うディベロッパーがあり、現地の協力者の紹介を含め、どのように協議を進めていけばいいのかについてサポートしている。そしてこの地域の自治体と話していたところ、オーバーツーリズムの問題を抱えていることが分かり、地元の方々がバスやタクシーに乗れない状況があると話を伺った。そこで、弊社の事業創造室で取り扱いをしているEVのベンチャー企業と協力し、環境にも優しいEVを、その地域において調査導入を行うという話につながった。EVを単に導入するだけでなく、充電に必要な電力を再エネ活用することも視野に入れる。バイオガス発電の電力は当面はFIT制度を活用して売電する予定だが、将来的にはEVへの充電も行



再生可能エネルギー事業

ANAグループの強み・ネットワークを活かし、2050年カーボンニュートラル、また、脱炭素化社会実現への貢献を目指します。

全日空商事のHPより画像抜粋

えるようになればとも考えている。また、交換用バッテリーステーションを数力所に設置することも考えており、手軽にバッテリー交換ができ、充電時間も不要となり利便性の向上にもつながると見込んでいる。そして地域の方々には、EVに安価な料金で乗れるような仕組みも検討し、地域貢献につながればと考えている。バイオガス発電の事業は、地域貢献やESGの観点から参画を決めた。ANAグループとして大変お世話になっている地域であり、その地域での課題の解決につながる取り組みにより、少しでも恩返しにつながればと考えている。

このほかにも再エネで今後発展が見込まれる分野、グリーン水素の事業、またCCUS(CO<sub>2</sub>の回収・活用・貯留)分野、さらにはカーボンクレジットの取り引き事業も将来的に手掛けていきたいと考えている。加えて、持続的に

継続するような事業を、例えば、地域貢献にもつながっていく事業を構築していきたい。このほかにも、全日空商事グループの拠点への再エネ機器の導入や、再エネ電力の販売・供給も進めたいと考えている。

一再エネ事業を進めていくうえで課題ととらえていることは

瀧上 課題は、再エネに関するノウハウ蓄積と人材をいかに確保するかということ。再エネというこれまでとは全く違う業界でもあるため、将来のためにもノウハウを蓄積していくことが求められる。社内の人材のみならず、外部からも人材を招聘する必要がある。現在の人員は兼務も含めて12名体制で、3つの取り組んでいるが、事業がより拡大していくので、数年中には人員をさらに3~5名増やすことも視野に入れている。

廃食用油による国産SAFが羽田で旅客便へ供給開始  
日揮HD、東京都、ANA、JALの4者

日揮ホールディングス(日揮HD)と東京都、ANA、日本航空(JAL)の4者は、羽田空港発の定期旅客便へ、SAFの供給を新たに開始したことを、7月に発表した。日揮ホールディングス廃食用油を原料とした国産SAFで航空機が飛ぶ世界を実現することを目指した「Fry to Fly Project」の一環で、同社が東京都と連携し回収した廃食用油を原料の一部として活用し、大阪府堺市の製油所で量産された国産SAFの供給が開始されたもの。

供給するSAFは、日本のSAF製造事業者として初めてISCC CORSIA認証(持続可能な製品の国際的な認証)を取得した合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYが、現時点国内唯一となる、堺市コスモ石油堺所構内にあるSAFの製造設備で量産した、環境価値の証明されたSAFとなる。2024年12月には日本国内初となるSAFの大規模製造設備が完成し、2025年4月から日本国内における安定的な国産SAFの製造・供給が開始されている。SAFは、バイオジェット燃料を含む持続可能な航空燃料のことを指



羽田空港での記念イベントの様子(ANAより写真提供)

す。原料として廃食用油のほかにも、サトウキビなどのバイオマス燃料や都市ごみ等を用いて製造され、航空機や給油設備の変更をせずとも利用でき、製造から使用までのライフサイクル全体で約60~80%の削減効果が得られるとされている。